

# 社会保障制度のあり方に関する日本経団連の考え方 — 国民生活の安心基盤の確立に向けて —

2011年2月19日  
経済政策本部・経済基盤本部

## 1. はじめに

- (1) 人口減少・少子高齢化の急進は、現行の社会保障制度を揺るがす（現役保険料負担の限界、国・地方の財政負担の限界）
- (2) 社会保障の安定財源を確保するための歳入改革が不可欠。当面残された歳入改革の大きな課題は消費税
- (3) 政府には、安心・安全な国民生活と、豊かで活力ある経済社会の同時達成に向けた改革の方向性の提示と早期実行を期待

## 2. 社会保障制度改革に臨む基本姿勢

- (1) 経済成長が改革の要：経済活力は国民の安心基盤であり、社会保障制度の安定にも資する。財政再建の前提
- (2) 問題の共有化、見える化
  - ① 現行制度の社会保障財源は脆弱。足元の社会保障基盤をまずもって堅固にするための歳入改革への理解を得る
  - ② 自助、共助、公助のバランスをとりつつ、国民の負担で賄うべき社会保障範囲をあきらかにする。社会保障給付の効率化、適正化を図る
  - ③ 社会保障給付と負担にかかわる全体像、社会保障費の安定的確保と財政健全化の同時達成の必要性を国民各層にわかり易く説明

## 3. 社会保障制度の現状と改革の方向性

	課題	現状の問題点	改革の方向性 (当面の対応)	2025年（団塊世代が 75歳超）に向けた対応	社会保障のあるべき姿
医療	○医療保険財政の安定 ○医療提供体制の機能強化・効率化	・高齢者医療への拠出金負担が現役の医療保険を圧迫（新たな高齢者医療制度案は税投入が不十分） ・医師の地域偏在（地域医療疲弊） ・病床の機能分化が不明確 ・病院と診療所の役割分担が不十分 ・在宅療養の環境整備等	・前期高齢者も含め、高齢化の進展を踏まえ税負担割合を拡大 ・高齢者の窓口負担引き上げ ・地域医療の担い手確保 ・医療機関・介護の機能分化と連携促進、ICT活用	・高齢者医療給付の6～7割程度の税投入 ・診療情報の共有化、遠隔医療等ネットワーク化による医療機能の集約化	・現役の医療保険に過度に依存しない高齢者医療制度の確立 ・患者の医療必要度を踏まえた質の高い医療を効率的に提供
介護	○介護保険財政の安定 ○介護サービス需要への対応・重点化	・要介護者の増加に伴い保険料が急上昇（一人月額5000円超目前） ・保険財政上の制約から、介護サービス提供、介護従事者の処遇改善等に課題	・人口構成の変化を踏まえ、税負担割合を拡充 ・地域ケア体制の整備、医療ケアニーズ対応への環境整備 ・軽度の要介護者等への給付の見なおし（重点化）	・介護給付費の7割程度の税投入 ・まちづくりのあり方も含めた総合的な医療・介護ニーズ対応	・介護保険財政の安定・負担への納得感 ・住みなれた地域での居住継続
年金	○公的年金の持続可能性確保 ○低年金・無年金対策	・基礎年金国庫負担率の2分の1への引き上げにあてる安定財源がない ・給付見直しの制度が不十分 ・低年金、無年金の高齢者対応	・基礎年金国庫負担2分の1を賄う安定財源を確保 ・現行の2階建てを維持 ・給付額調整の仕組みの導入 ・低年金、無年金の高齢者に対する税負担による生活支援	・基礎年金財源への税負担割合の段階的引き上げ（他の社会保障分野への給付、財政状況を勘案）	・現役世代、高齢者がともに支える安定的な公的年金制度の確立
子育て支援	○多様なニーズに対応したサービス提供 ○子育て世代の支援充実	・待機児童問題（財政投入不足、規制等の存在） ・子ども手当の財源不足 ・特別会計創設による施策・財源の一元化方針（さらなる企業負担）	・待機児童の解消（安定財源確保・多様な主体の参入促進） ・子ども手当の所得制限の導入を検討、全額税で対応 ・特別会計の創設、企業負担増には反対、企業の役割はWLBの推進	・子育て支援施策、企業のワークライフバランス策の充実	・子育てに優しい社会の構築

\*雇用の多様化・流動化に対応した制度見直しが課題：対象者の負担能力、対象者の多い産業や労働市場の現状に即し実行可能性を考慮

## 4. 社会保障財源確保—消費税の引上げ—

- (1) 高齢化の進展に伴い社会保障関係給付費は増加。生産年齢人口が減少する中、保険料負担増での対応は経済の活力を削ぎ、雇用創出を阻害
- (2) 過度に保険料に依存した社会保障制度を見直し、税負担割合を拡大。現役だけでなく高齢者も広く負担する形へ転換
- (3) 「新成長戦略」実現の観点からも、保険料負担に伴うコスト増を回避
- (4) 基礎年金、高齢者医療、介護、子育て支援の給付の自然増と税負担割合の引上げ分に消費税を充当（消費税の社会保障目的税化）
- (5) 第1段階の対応として、足元の社会保障の基盤をまずもって堅固なものとするべく、消費税率をできるだけ速やかに10%まで引き上げる

\*地方が負担する社会保障費用の急増に配慮し、偏在性が小さく安定した財源を手当て

- (6) 当面想定される引き上げ幅を超える場合、逆進性対策の導入を検討。給付付き税額控除の導入に向けた社会保障・税共通番号の導入は急務

## 5. 中期的課題—社会保障の持続可能性の確保と財政健全化に向けた対応

- (1) 第2段階の対応として、社会保障の持続可能性を高めるため、2020年代半ばまでに10%台後半に引き上げ
- (2) 財政健全化への対応（長期債務残高の対GDP比の安定的引き下げ）まで見据えると、歳出面での重点化をはかりつつも、最終的には、消費税率換算で20%を上回る財源が必要

## 6. 一体改革に向けた超党派議論の促進

- (1) 社会保障制度は長期にわたり国民生活に大きく影響。長期に安定的な制度を構築することが必要
- (2) 超党派による協議の場を通じ、社会保障制度の方針や財源の考えを共有化。国、地方、国民各層の役割・負担、改革スケジュールを明示